

平成24年度 事業報告書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

学校法人 藤ノ花学園

学校法人藤ノ花学園 平成24年度 事業報告書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1 法人の概要

1 建学理念・教育目標

藤ノ花学園の建学の精神である「誠をもって勤儉譲を行え」を基本に、学園の教育の基本である実践的教育の充実向上を図る。学生生徒へのきめ細かい働きかけを通して学力や職業的能力の向上とともに人間的な成長を促す。

大学・短期大学においては建学の精神を現代に活かし、次世代社会の担い手となる創造性豊かな人材を育成することを通して地域社会に貢献し、地域密着型の大学として、この地域での存在感を高めることを目標とする。

高等学校においては建学の精神に則り、堅実な女子育成を社会的使命と考え、学力のみならず新しい時代に対応できる教養、豊かな感性を身につけた「バランスのとれた現代女性」の育成を目標とする。

2 法人の沿革

- 明治35年 豊橋裁縫女学校設立
- 昭和6年 校名を豊橋高等裁縫女学校と改称
- 昭和10年 校名を豊橋高等家政女学校と改称
- 昭和21年 校名を豊橋藤花高等女学校と改称
- 昭和23年 学制改革により校名を藤ノ花女子高等学校と改称
- 昭和39年 藤ノ花女子高等学校 食物科開設
- 昭和58年 豊橋短期大学開学
- 平成8年 豊橋創造大学開学
豊橋短期大学を豊橋創造大学短期大学部に名称変更
- 平成10年 藤ノ花女子高等学校家政科を生活情報科に名称変更
- 平成12年 豊橋創造大学大学院 経営情報学研究科開設
- 平成14年 豊橋創造大学短期大学部 専攻科福祉専攻開設
創立100周年記念式典挙行
- 平成18年 豊橋創造大学 リハビリテーション学部 理学療法学科開設
豊橋創造大学 情報ビジネス学部 キャリアデザイン学科開設
- 平成21年 豊橋創造大学 リハビリテーション学部を保健医療学部に変更
豊橋創造大学 保健医療学部 看護学科開設
- 平成22年 豊橋創造大学大学院 健康科学研究科開設
- 平成24年 豊橋創造大学 経営学部 経営学科開設

3 設置する学校・学部・学科等

(1) 豊橋創造大学

- 大学院 経営情報学研究科 起業・経営情報専攻
- 大学院 健康科学研究科 健康科学専攻 (平成22年4月開設)
- 情報ビジネス学部 キャリアデザイン学科 (平成24年度より募集停止)
- 経営学部 経営学科 (平成24年4月開設)
- 保健医療学部 (平成21年度よりリハビリテーション学部から名称変更) 理学療法学科
- 保健医療学部 看護学科 (平成21年4月開設)

- (2) 豊橋創造大学短期大学部
 幼児教育・保育科
 キャリアプランニング科

専攻科 福祉専攻

- (3) 藤ノ花女子高等学校
 普通科、食物科、生活情報科

4 学部・学科等の定員、学生数の状況

(1) 豊橋創造大学

学部	学科〔専攻〕	入学定員	総定員	平成24.5.1現在
経 営	経 営	76	76	27
情報ビジネス	キャリアデザイン	—	244	182
保 健 医 療	理 学 療 法	60	240	258
	看 護	80	320	346
小	計	216	880	813
大 学 院	起 業 ・ 経 営 情 報	15	30	9
	健 康 科 学	6	12	12

(2) 豊橋創造大学短期大学部

学 科〔専攻〕	入学定員	総定員	平成24.5.1現在
幼 児 教 育 ・ 保 育 科	100	200	210
キャリアプランニング科	130	260	150
小	230	460	360
専 攻 科 ・ 福 祉 専 攻	10	10	15

(3) 藤ノ花女子高等学校

学 科	入学定員	総定員	平成24.5.1現在
普 通 科	450	1350	328
食 物 科	100	300	222
生 活 情 報 科	100	300	517
小	650	1950	1,067

5 役員・教職員の人数（平成24年5月1日現在）

(1) 役 員

理事 7人（うち、理事長1人）
 監事 2人
 評議員 15人

(2) 教 員

豊橋創造大学

	専 任						非常勤
	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計	
経 営 学 部 情報ビジネス学部	10	3	2	0	0	15	45
保 健 医 療 学 部	21	6	8	8	4	47	
計	31	9	10	8	4	62	45

豊橋創造大学短期大学部

	専 任						非常勤
	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計	
幼児教育・保育科	6	4	1	1	0	12	31
キャリアアップ・ランニング科	5	4	1	0	0	10	
計	11	8	2	1	0	22	31

藤ノ花女子高等学校

	専 任					非常勤
	教 諭	助教諭	講 師	助 手	計	
全 日 制 課 程	48	0	0	0	48	33

(3) 職 員

豊橋創造大学

区 分	人 数
専 任	22
非 常 勤	15
計	37

豊橋創造大学短期大学部

区 分	人 数
専 任	10
非 常 勤	2
計	12

藤ノ花女子高等学校

区 分	人 数
専 任	14
非 常 勤	1
計	15

2 事業の概要

1 当期に行った主な事業の概況は、以下の通りである。

豊橋創造大学／豊橋創造大学短期大学部

※各学部学科の詳細な当期事業内容は後日発行・公表する「豊橋創造大学 自己評価報告書」ならびに「豊橋創造大学短期大学部 自己点検・評価報告書」の中に入れて記載する。

(1) 経営学部 経営学科の開設

生涯にわたっての高い就業能力を身につけさせるため、健全な職業観と就業意識を涵養し、経営学と情報学の専門知識とスキルを持つ専門的職業人の育成を行い、今まで以上に地域社会の人的資源を充足させることを主要な目的として、平成24年度より新たに「経営学部 経営学科」が開設された。集団の中で自己の役割を果たす社会性を形成するための導入教育としてフレッシュマンセミナーの開催、学習支援センターを設置し、数学等のリメディアル教育の実施、就職体験講座の実施、学年担任制度を設け、担任が学生指導を行う等の事業に取り組んだ。

また、12月には学生、一般市民を対象に「経営学部開設並びに産業・政策研究所10周年記念シンポジウム」～企業のビジネスモデルの変革に向けて～を開催した。

(2) 「地域産業界連携教育力改革プロジェクト事業」への取り組み

文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」において本学を含む中部圏の23大学が連携して取り組む「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化」が選定され、本学では大学及び短期大学部において『地域産業界連携教育力改革プロジェクト事業』として平成24年度は複数回にわたる体系的な「メンタルタフネス講座」の実施、各ゼミ単位での「地域企業連携プロジェクト」、iPadを利用した「ユビキタスキャンパス」等の事業に取り組んだ。

(3) 地域貢献・地域連携への取り組み

平成24年度も本学では、地域の企業・医療・福祉関係者や一般の方、保護者等に向けての情報発信、地域貢献、地域連携強化に取り組んだ。

経営学部では豊橋市教育委員会連携講座「市民大学トラム」に取り組み、全5講座を実施し受講者総数は募集定員200名に対し255名であった。

保健医療学部では、三遠南信クラスター推進会議・新農業クラスタープロジェクト・医食農連携事業の一環として「誰にでもできる健康長寿講座」を共催、実施した。この他に理学療法学科において「豊橋創造大学（特定研修施設）連携講座」として地域の医療機関と連携して全4講座を実施し、受講者総数は320名であった。また、医療法人整友会、一般社団法人愛知県理学療法士会との共催による公開講座「スポーツ障害予防教室」を短期大学部キャリアプランニング科の協力により実施し、受講者総数は85名であった。看護学科においても公開講座「子どもの健康～子どもの心とからだのつき合い方」をテーマに全2講座を実施し、受講者総数は138名であった。また、地域住民の方に入院体験の語りができる場を提供し、その内容を看護教育に役立てることを目的として「病院体験を語る患者と家族の会」を6月より毎月開催した。

大学院健康科学研究科では、第58回日本宇宙航空環境医学大会での公開講演会「オリンピックへの道と健康科学」を実施し、受講者総数は75名であった。

大学院経営情報学研究科では、地域の4企業からの寄付・協力による社会人向け寄附講座「SOZO起業塾（第4期）」を開講し、「SOZO起業塾ビジネスプラン発表会」を実施した。

短期大学部においては平成24年度も幼稚園教諭免許状を有する現職教員等を主な対象者として教員免許状更新講習を実施し、全5講座をのべ236名が受講した。また、愛知県現任保育士研修公開講座も実施した。

(4) 学生による主体的活動の支援

創造性豊かな次世代の人材の育成の一環として、夢やアイデアに果敢に挑戦する学生の主体的活動支援を目的に「創造性を育む学生プロジェクト」を学生から公募し、平成24年度に採択されたプロジェクトは、保健医療学部看護学科学生の「ひよこ音楽隊～みんなで作ろう音楽の輪～」、「FASP (First Aid Spread Plan)」、短期大学部幼児教育・保育科学生の「きら☆びか隊」の3企画で、大学からの助成金を活かし活動し、年度末に活動報告会を実施した。

また情報ビジネス学部においては、チャレンジショップ、ビジネスコンテスト等への学生の参加も引き続き支援を行い、「はままつ起業グランプリ」および「東三河ビジネスプランコンテスト」において入賞の実績を残すことができた。

(5) 高大連携事業への取り組み

高大連携事業に積極的・戦略的に取り組み、姉妹校はもとより、地域の公立・私立の多くの高等学校との連携事業を行った。また、東三河・浜松地区高大連携協議会との連携事業にも積極的に取り組んだ。

(6) 施設・設備の充実

平成24年度は本館、A棟、C棟、D棟の老朽化した空調設備の更新工事の他、購買の拡張工事、C33教室の改修工事等を行い、学生にとってより快適に過ごせるキャンパス環境の形成・充実に取り組んだ。

藤ノ花女子高等学校

(1) 充実した進路指導の実践

進路意識の育成・希望進路実現のための「土曜講座の充実」や「地元事業所との連携強化」等、充実した進路指導を実践し、こうした取り組みの結果と「堅実な女子育成を通して地元から信頼される人づくり」を目指す本校のマナー教育をはじめとした特色ある人材育成の成果が評価されて地元事業所の高い信頼を受け、全国的には依然として高校生にとって厳しい雇用環境の中、平成24年度も内定率100%の高い就職率を達成した。

進学指導面では希望者が急増してきた看護・医療系希望者への指導体制の充実や、姉妹校との連携強化にも取り組み、さらに基礎学力、文章力、面接ほか各種対策のための指導を行い、多方面の大学・短大・専門学校に多数の合格実績を出すことができた。

(2) 地域・社会への貢献

平成24年度参多難会のボランティア活動（善意フェスティバル、善意なべ募金、各種施設訪問活動等）参加者は延べ1,524名に上り、また文化部による中学校文化祭や地域の催しへの参加、運動部による各中学校へ出張しての実技指導や各協会からの依頼による指導など、地域・社会への貢献に努め、高い評価を得た。

(3) 施設・設備の充実

平成24年度は、本館屋上の防水工事、音楽棟の建設工事等、生徒用パソコンの更新、校内ネットワーク機器の更新等を行い、より快適な学習環境の形成・充実に取り組んだ。

(4) 各種部活動・資格取得等実績

本校では教育活動の一環として、挨拶などのマナーの定着、継続力・忍耐力等の習得と人間力向上のため各種部活動の奨励を行っているが、平成24年度は日本拳法部、マーチングバンド部、バレーボール部、バドミントン部、弓道部、陸上競技部、コンピュータ部、書道・ペン習字部、演劇部等において県大会以上レベルでの活躍が目覚しかった。特に日本拳法部、マーチングバンド部、バレーボール部が全国大会、演劇部が東海大会に出場し、優秀な成績を残すことができた。

また即戦力となる実力の高い人材育成に取り組んだ成果として、ワープロ、情報処理、電卓、漢字、書写、色彩等の各種検定試験において多数の合格者を出すことができた。

3 財務の概要

【 資金収支計算書 】

(1) 収入の部

・資金収支計算書[収入の部](平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

単位:円

科目	部門	学校法人	豊橋創造大学	豊橋創造大学 短期大学部	藤ノ花女子 高等学校	総 額
学生生徒等納付金収入		0	1,136,368,500	384,815,500	363,483,210	1,884,667,210
手数料収入		0	27,635,755	7,503,150	13,415,550	48,554,455
寄付金収入		0	1,800,000	0	378,000	2,178,000
補助金収入		0	201,487,120	59,001,080	418,912,388	679,400,588
資産運用収入		66,073,001	1,870,635	2,440,897	1,066,821	71,451,354
資産売却収入		100,945,245	0	0	0	100,945,245
事業収入		0	1,220,000	1,692,000	0	2,912,000
雑収入		51,623	16,440,898	28,965,115	30,968,217	76,425,853
借入金等収入		0	0	0	0	0
計		167,069,869	1,386,822,908	484,417,742	828,224,186	2,866,534,705
前受金収入						347,035,000
その他収入						2,599,155,005
資金収入調整勘定						△460,274,773
前年度繰越支払資金						1,935,075,227
収入の部合計						7,287,525,164

(2) 支出の部

・資金収支計算書[支出の部](平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

単位:円

科目	部門	学校法人	豊橋創造大学	豊橋創造大学 短期大学部	藤ノ花女子 高等学校	総 額
人件費支出		7,187,267	778,174,295	333,651,457	557,921,688	1,676,934,707
教育研究経費支出		0	267,069,590	102,088,580	96,221,240	465,379,410
管理経費支出		11,176,543	108,374,712	73,600,778	36,194,770	229,346,803
借入金等利息支出		0	0	0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0	168,056,232	168,056,232
施設関係支出		0	37,775,427	39,816,573	118,000,000	195,592,000
設備関係支出		146,160	157,754,383	87,200,661	68,152,587	313,253,791
計		18,509,970	1,349,148,407	636,358,049	1,044,546,517	3,048,562,943
資産運用支出						2,029,997,700
その他の支出						257,330,851
資金支出調整勘定						△103,472,851
次年度繰越支払資金						2,055,106,521
支出の部合計						7,287,525,164

【 消費収支計算書 】

(1) 消費収入の部

・消費収支計算書[収入の部](平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

単位:円

科目 \ 部門	学校法人	豊橋創造大学	豊橋創造大学 短期大学部	藤ノ花女子 高等学校	総 額
学生生徒等納付金	0	1,136,368,500	384,815,500	363,483,210	1,884,667,210
手数料	0	27,635,755	7,503,150	13,415,550	48,554,455
寄付金	0	2,286,176	248,070	1,063,297	3,597,543
補助金	0	201,487,120	59,001,080	418,912,388	679,400,588
資産運用収入	66,073,001	1,870,635	2,440,897	1,066,821	71,451,354
資産売却差額	0	0	0	0	0
事業収入	0	1,220,000	1,692,000	0	2,912,000
雑収入	51,623	16,440,898	28,965,115	30,968,217	76,425,853
帰属収入合計	66,124,624	1,387,309,084	484,665,812	828,909,483	2,767,009,003
基本金組入額合計	△ 146,160	△ 92,530,225	△ 94,055,391	△ 72,775,744	△ 259,507,520
消費収入の部合計	65,978,464	1,294,778,859	390,610,421	756,133,739	2,507,501,483

(2) 消費支出の部

・消費収支計算書[支出の部](平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

単位:円

科目 \ 部門	学校法人	豊橋創造大学	豊橋創造大学 短期大学部	藤ノ花女子 高等学校	総 額
人件費	7,187,267	782,424,846	346,950,745	559,027,315	1,695,590,173
教育研究経費	0	395,998,551	161,530,311	179,603,212	737,132,074
管理経費	12,964,759	113,827,560	77,636,962	40,183,314	244,612,595
借入金等利息	0	0	0	0	0
資産処分差額	0	0	0	0	0
徴収不能額	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	20,152,026	1,292,250,957	586,118,018	778,813,841	2,677,334,842
当年度消費支出超過額					169,833,359
前年度繰越消費支出超過額					1,162,661,405
翌年度繰越消費支出超過額					1,332,494,764

【 貸借対照表 】

貸借対照表(平成 25 年 3 月 31 日)

単位:円

資産の部		負債の部	
科 目	本年度末	科 目	本年度末
固定資産	14,750,820,564	固定負債	668,287,008
有形固定資産	8,929,220,162	流動負債	612,273,492
		負債の部計	1,280,560,500
その他の固定資産	5,821,600,402	基本金の部	
		基本金の部計	17,111,802,552
流動資産	2,309,047,724	消費収支差額の部	
		消費収支差額の部計	△1,332,494,764
合 計	17,059,868,288	合 計	17,059,868,288

【 財務比率表 】

分類	区 分		24年度	23年度	22年度	21年度
	比率	算式(×100)				
消費 収支 計算 書	人件費比率	人件費／帰属収入	61.3%	63.1%	62.5%	68.5%
	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	90.0%	96.4%	96.6%	111.9%
	教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	26.6%	28.4%	31.5%	33.0%
	管理経費比率	管理経費／帰属収入	8.8%	8.8%	8.2%	10.5%
	借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	消費支出比率	消費支出／帰属収入	96.8%	100.3%	102.3%	112.0%
	消費収支比率	消費支出／消費収入	106.8%	110.2%	114.7%	120.3%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	68.1%	65.5%	64.7%	61.2%
	寄付金比率	寄付金／帰属収入	0.1%	0.1%	0.4%	0.1%
	補助金比率	補助金／帰属収入	24.6%	27.0%	28.2%	28.1%
	基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	9.4%	9.0%	10.8%	6.9%
	減価償却費比率	減価償却額／消費支出	10.7%	11.5%	11.6%	10.4%

区 分		24年度	23年度	22年度	21年度	
分類	比率 算式(×100)					
貸借対照表	固定資産構成比率	固定資産／総資産	86.5%	87.3%	87.8%	82.2%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	13.5%	12.7%	12.2%	17.8%
	固定負債構成比率	固定負債／総資金	3.9%	4.8%	5.9%	6.8%
	流動負債構成比率	流動負債／総資金	3.6%	4.4%	3.9%	4.4%
	自己資金構成比率	自己資金／総資金	92.5%	90.8%	90.3%	88.7%
	消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	-7.8%	-6.7%	-5.2%	-3.2%
	固定比率	固定資産／自己資金	93.5%	96.1%	97.2%	92.6%
	固定長期適合率	固定資産／自己資金＋固定負債	89.7%	91.3%	91.3%	86.0%
	流動比率	流動資産／流動負債	377.1%	289.9%	315.4%	400.3%
	総負債比率	総負債／総資産	7.5%	9.2%	9.7%	11.3%
	負債比率	総負債／自己資金	8.1%	10.1%	10.8%	12.7%
	前受金保有率	現金預金／前受金	592.2%	502.2%	462.2%	510.1%
	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金(資産)／退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【概況説明】

平成24年度の収支状況等を分析してみると、大学において平成21年度に開設された看護学科が4年目の完成年度を迎え学生数が増加したことにより、前年度に比して学生納付金収入が増加した。支出面では、大学での老朽化した空調設備の更新、高等学校のネットワーク機器更新、音楽棟新築等、施設・設備関係支出の増加が発生したが、種々の経費節減努力により人件費をはじめ諸々の支出を減少させることができた。その結果、資金収支では昨年度よりさらに多くの次年度繰越支払資金を生み出すことができ、消費収支においても帰属収入は消費支出を上回っており、基本金組入れ後の消費収入に対する消費支出は支出超過の状況ではあるが、超過額は抑制傾向にある。今後も学園全体で学生募集を順調に進めるとともに、より一層の経費節減努力等も引き続き行うことで、次年度以降も収支比率を悪化させることなく、より好転していけるよう努力していく必要がある。

また貸借対照表分析からは負債比率が極めて低く、自己資金率が高いことが読み取れ、例年に引き続き全体としては健全な財政状態であることがわかる。

4 今後の課題

近年の学園を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、個性輝く大学・高等学校として社会に一層認知される学校づくりに一丸となって取り組むことが急務である。そのために、大学・短大においては既設学部・学科における教育内容と出口の質を公的保証し、学内外に公表できる方策の検討と、地域貢献に引き続き取り組まなくてはならない。そして本年度開設の経営学部による教育の新展開も是が非でも成功させなければならない。高等学校においても地元の厳しい経済環境の中、東三河地区で唯一の女子校としての特色・個性により一層の磨きをかけ、継続的に社会に優秀な人材を送り出すべく努力していく必要がある。

学園全体としての総合力を高め、高等学校から大学院まで、設置するすべての教育組織の連携を密にし、また教育研究を通して広く社会に貢献し、地域での存在感を高めることで、学園の社会的認知度とブランドイメージの更なる向上を図るべく、諸改革を進めていく必要がある。

また一方、学校法人を取り巻く厳しい社会環境に対応し、将来にわたって安定した教育研究活動を推進できるよう、財政の更なる健全化を図る必要がある。